

1 地震・津波・防災対策について

(1) 防潮堤の建設促進

現在施工中の竜洋地区 617 m、福田地区 200 mの防潮堤建設工事（計画高 9 m又は 10 m盛土）の進捗状況、太田川しゅんせつ土と建設残土等の土の確保状況、課題・問題点と今後の方向性は。

竜洋地区の防潮堤建設周辺地域では、農業経営塾の事業やエコパーク建設工事とも重なる。工事調整等の状況や地元住民や観光客の安心安全のための対応は。

防潮堤建設の全工程の約 8 割（約 7 km）を占める海岸保安林区域について、中遠農林事務所との協議状況、県中心の施工かどうか、いつ頃協議が整うのか、課題・問題点は。

工事期間約 20 年について、掛川市では工期の前倒し完了の話があった。磐田市の工事期間前倒しの可能性と考え方、課題・問題点は。

(2) 県の津波浸水想定の見直し

県は、伊豆半島東海岸の津波浸水想定見直しを行った。県全体での見直しの基本的な考え方と遠州灘海岸の津波浸水想定の見直し、磐田市を中心とした防潮堤建設への影響は。

(3) 原子力災害による広域避難計画

県は、平成 27 年度中に原子力災害による広域避難計画をまとめると聞かすが、本市が関わる広域避難計画の概要と協議状況、課題・問題点と今後の見通しは。

(4) 新たな津波避難タワーの設置

いわた農業経営塾の建設中の津波避難タワーは、建設後は市に寄附すると聞いているが、津波避難タワーの概要とカバー範囲など市の防災対策上の位置づけ、移管時期は。

(5) 津波防災地域づくり推進計画

ア 津波防災地域づくり推進計画の目的と概要、地域防災計画との関わりは。

イ 推進計画の関係する自治会並びに住民への丁寧な説明と理解は。

ウ 推進計画の課題・問題点、今後の方向性は。

現在実施している津波避難訓練との関わりや実施内容、実施時期等の見直しは。

(6) 同報無線のデジタル化と端末の設置

同報無線のデジタル化に向けての全体計画の概要と切替時期、主な工事の予定時期と概算事業費、課題・問題点は。

同報無線デジタル化に伴い各世帯設置の端末機について、ディスプレイ付デジタル端末機設置や端末機設置の有償、無償の考えは。

防災情報以外の時報や音楽メロディー、各種市政情報の提供の考え、わかれば方針決定や設置時期等の計画見直し、課題・問題点は。

2 磐田市行財政改革について

(1) 行財政改革の10年を振り返って

第1次行財政改革から第2次行財政改革（進行中）の10年間を振り返って、実施状況全体の成果と評価、課題・問題点、今後の方向性は。

取り組み課題は、第1次の5項目88課題から第2次の4項目77課題となったが、課題の選定の考え方、目標未達成の課題の取り組みと目標達成課題の効果の持続についての考え方は。

大綱実施計画には、「進捗状況は市民に分かりやすく公表するとともに、市議会や行革推進審議会に取り組み成果を定期的に報告し、意見を求めるものとします」とあるが、進行管理の状況、PDCAサイクルは。

(2) 補助金、交付金の見直し

それぞれ第1次、第2次で補助金、交付金の新設、廃止、統合の見直しを行ったが、実施年度と実施状況、見直し件数と金額、評価と課題・問題点、今後の予定は。

(3) 新たな財源確保策

これまでの新たな財源確保策の推移の状況と取り組みの合計金額、評価と課題・問題点、取り組みの今後の方向性は。

ア ふるさと納税のここ3年程度の推移、津波基金への積立状況は。

イ ふるさと納税の市の基本的な考え方と地域活性化、今後の方向性は。

ウ 総務省の「良識ある対応の通知」についての対応は。

(4) 職員の改善、提案の取り組み

職員の提案、改善制度は、全庁的な取り組みの中で、市民サービスの向上と業務見直しによる職員の意識向上を図ってきた。これまでの取り組み成果と件数の推移、県下的な評価、今後の方向性は。

(5) 附属機関等の見直し

附属機関等の見直しは、4つの課題と4つの見直し方針が示されているが、79の附属機関等の見直しスケジュール、現状の成果と評価、今後の方向性、課題・問題点は。

(6) 行財政改革に取り組む市長の意気込み

平成29年度から第3次行財政改革がスタートしますが、引き続き行革に取り組む市長の姿勢、意気込みは。

3 磐田市の諸課題について

(1) 教育の情報化

学習指導要領の改訂で、情報教育や授業でのICT活用など、学校における教育の情報化がより一層充実されることとなったが、磐田市の短期、中長期の教育の情報化のビジョンと全体の進捗状況は。

教育の情報化の中で、電子黒板と生徒1人1台のタブレット端末の導入の進捗状況と予定時期は。

教育委員会の教育の情報化の進展とデジタルデバイド（情報格差）の考え方の見解は。

ICTを活用した教育の推進は、教員の指導力が大きなポイントとなっている。特定の教員から全ての教員まで、教員の指導力向上に向けた取り組みについての見解は。

(2) 障害者就労施設からの物品等の優先調達

県は県内自治体の「障害者就労施設から物品やサービスの優先調達」について平成26年度の実績を公表した。県内市町の合計が約2億3千万円、対前年度比13%増の中で、磐田市は約255万円、3.3%減となっている。現状の評価、課題・問題点、今後の展開は。